

世界の動向と日本のあり方 — クリントン政権の見方を中心に —

名古屋学院大学教授（名古屋大学名誉教授）

福 田 茂 夫

1 この1年間の注目点

昨年（1993年）の世界で最も大きく話題になったのは3つのことです。1つは新しい大統領がどういう政策を打ち出すかということで、アメリカのクリントン大統領、韓国の金泳三大統領、それにロシアのエリツィン大統領は新しい大統領ではありませんが、反大統領派の国会議員に発砲したりして、大統領信任の国民投票と議会選挙を行わせ、注目されました。細川首相も、大統領ではありませんが、どうして政権を維持するか、どういう新政策を打ち出すか、同様に、やはり世界で注目されたと思います。

世界の第2の注目点は、いうまでもないことですが、カンボジア、ボスニア＝ヘルツェゴビナ、ソマリア、モザンビークなどでの民族紛争の処理です。旧ソ連での民族紛争は、旧ソ連が多くの主権国家にわかれたので、大きな問題は下火になりました。もちろん各主権国家内で、また同一民族が複数の主権国家に住んでいるところでは、まだ時々くすぶっていますが、やはり下火になっていると言えると思います。むしろ、いったん別れたが前のようにロシアと結びついていた方が経済的に好都合だったと考え直す傾向が出てきているようにも思われます。

第3の注目点は、欧・米・日本を中心に、地域的経済組織が、内容を充実させたり、新しく創られたりしたことです。ヨーロッパ共同体は、呼び方をECからEUに変え、市場統合を完了して、次に通貨統合を課題にするようになりました。アメリカ・カナダ・メキシコでNAFTA（北米自由貿易機構）が創られました。その内容は、まだハッキリしていません。唱い文句は、世界の自由貿易を促進するための地域的経済協力ということになっていますが、自由貿易と地域的経済結合には矛盾する面があり、NAFTAがどう活動していくか注目されているところです。アジアでは、これにはアメリカなどアジア以外の国も入っているのですが、APEC（アジア・太平洋経済会議）という経済協力の組織があり、それがどういう働きをしていくか、いろいろな論議がありました。

2 世界の不況

こういうように地域的経済組織や新しい大統領が注目されたのは、やはり現在の不景気が世界的なもので、その対策に各国が真剣に取り組んでいるのが今日の世界の最大の特徴で、だから新しい大統領の政策やいろいろな地域的経済組織の動向が注目されているのだと思います。

ところで不景気について、こういうことをちょっと考えてみてください。旧い話しですが、1929年に世界恐慌があったことはご存じだと思います。大学を卒業しても全く就職口がなかったということで、いろいろとエピソードがある昭和初期の不景気です。その1929年は、第一次世界大戦が1918年に終わったのですが、それから11年後のこと、約10年後のことでした。ところで、いま1994年ですが、第二次世界大戦が終わった1945年から49年、約50年たっています。この50年の間、なんども不景気といわれたことがありましたが、1929年恐慌のような激しいものはありませんでした。それでは1929年恐慌は戦後10年後に起こったのに、どうして第二次世界大戦後には長く恐慌といわれるほどのものは起こらなかったのか。

多分皆さんは、ニューディール政策というのを聞かれたことがあると思います。1929年恐慌後にアメリカの大統領になったルーズベルト大統領が行った恐慌対策の政策です。その内容は、政府の予算で公共事業や福祉政策を行い、また金融緩和の政策をとることですが、具体的なことは、もう私達も聞きなれているし、目で見ているし、日本ででも不況対策としていつもとられている政策です。

第二次世界大戦後、こういう政策がアメリカだけでなく世界中で、世界の総ての先進国でとられるようになり、それで第一次世界大戦後には10年後に起こった恐慌が第二次世界大戦後には約50年間、そんなに激烈なものは起こらずにすんできたのです。恐慌対策の方法も、いろいろと研究され発展されてきました。社会科学の分野、つまり経済・政治・法律の研究では、そういう対策が大きな研究課題になっています。

しかし最近になって、いままでのニューディールの政策だけでは駄目になってきたのではないかと真剣に考えられるようになってきました。この50年間はニューディールの政策で恐慌にならないようにしてきたが、もう、もっと新しい発想で、もっと新しい政策が必要になってきたのではないかと真剣に考えられるようになってきているのです。世界恐慌の危機感があるのです。それで、このお話しの最初に昨年来の世界の最大の特徴は新しい大統領の政策や地域的経済組織の動向が注目されていることだと申しましたが、そういうことで、なにか新しい政策が出てこないかと注目されているのです。

3 スタグフレーション

トイレットペーパー騒ぎのことはご記憶にあると思います。もうかれこれ20年ばかり前のこ

とです。その頃よりスタグフレーションということが言われはじめました。スタグフレーションというのは、スタグナント（不景気）とインフレーションの合成語で、インフレなのに不景気ということです。

こういう言葉が重要なのは、景気対策としてのニューディールの政策（政府の予算での公共事業や福祉政策、また金融緩和の政策）は一種のインフレ政策で、インフレ政策をとれば景気がよくなるというのが、それまでの常識でした。ところがスタグフレーションになったというのは、インフレになっても景気はよくなれないということで、それはつまりニューディールの政策をとっても景気はよくなれないということで、大変な状態になっているということです。

もちろん今でも景気対策といえば、公共事業を増やす（政府予算で需要を増大させる）とか減税（民間需要を増やさせる）とか金融緩和（民間企業の設備投資を誘い出す）とかが主張され、現にそれが実施されています。しかし、そういうことをしても仲々景気はよくなれないようになっていて、ニューディールの政策も以前のように必ず有効という確信をもっては行われていないのが現状になっています。

もう一つは、それに加えて、ニューディールの政策の悪い作用面が、いま問題になっています。構造汚職というものです。ニューディールの政策は不況対策・景気維持政策として毎年・確実に多額の政府支出を、とくに公共事業に行うことになりませんが、そうすると、誰が、どの企業が受注するかということになり、こうして、政府と業者の間に入る議員、いわゆる族議員というものが出来てくるし、また業者間の談合も慣例化してくる、つまり汚職が構造化してくるのです。

ニューディールの政策の有効性が信頼されている時には、そういうことは知っていても景気維持のためだから、まあ仕方ないわという気分が強かったのですが、スタグフレーション時代になって、そういう信頼感が弱くなって、批判が厳しくなってきたと思います。長年の自民党政府に替わって、細川さんが連合政府の首相になりましたが、そうした汚職批判が細川さんへの支持率が高い理由だと思います。もちろん支持率が高くて、どうすればいいのかマニュアルのない時代なので、細川政府・連合政府の前途は多難です。しかし政府がいろいろと混乱していても国民が割合と寛容なのは、国民も今はマニュアルのない時代と知っているからでないでしょうか。

4 レーガン=ブッシュ大統領

各国の大統領のことや民族紛争や地域的経済組織のことを話す予定なのに予備的に話しに時間をとってしまいました。しかしそういう観点なしに現状を見てもなにが問題かがハッキリしないので、ご了解いただきたいと思います。そこでクリントン大統領のことに入りたいのですが、また、その前にレーガン大統領・ブッシュ大統領のことを少し話さねばなりません。

クリントン大統領は民主党の大統領ですが、レーガン＝ブッシュ大統領は共和党の大統領です。レーガン大統領は、「大きな政府」を否定して「小さい政府」を主張したこと、つまりニューディール政策を批判して、政府の介入しない私企業中心の経済を主張し、市場原理の貫徹を唱ったことで有名ですが、それはニューディールが限界にきてスタグフレーションの時代に入ったことを前提にして、新しい経済の有り方を提唱したものでした。人々は期待し、大変な人気でしたが、結果は惨たんたるものでした。

私企業の活動を企業減税を行って刺激する政策をとったのですが、企業の活動は生産的産業に向かわず、投機に走り、それで経済はバブル化し、多くの生産的産業が国際競争力を失って倒産しました。その倒産で、そこに雇われていた人達が失業しました。

また住宅バブルは、都市の中心部にあった貧困者住宅を潰して、そこに近代的ビルや高級マンション（アメリカではアパートメントと言いますが）を建てさせたので、元の貧困者住宅の住民はホームレスになりました。そして失業者の一部もホームレスになったのでホームレスは大変な数になりました。

アメリカの対外貿易は、生産的産業の多くが国際競争力を失ったので赤字をつづけました。また税収が減ったのに社会福祉費は、そうも減らせるものでもないので、財政赤字も重なりました。こうして双子の赤字（財政赤字と貿易赤字）が膨大になりつづけるようになったのです。

5 クリントン大統領

そういう状態でクリントンが大統領になったのです。クリントンが立候補した時、最初は当選しないだろうと思われていました。第一に、湾岸戦争の直後でブッシュ大統領の人気が高く、到底たち打ちできないと思われました。それに当時のクリントンはアーカンソー州という小さな州の知事で知名度も低かったのです。

第二に、当時、民主党は大変評判が悪かったのです。私はレーガン大統領の第二期目の選挙の時にアメリカにいましたが、民主党の候補者は、今度日本大使になったモンデール（カーター大統領の副大統領）でした。しかしモンデール候補が町に選挙運動に来て人も人が集まらず、選挙の結果はモンデールのボロ負けでした。

当時、民主党の評判が悪かったのは、ベトナム戦争を民主党政府が拡大したこと、そしてベトナム戦争末期以来、民主党の大統領候補が、アメリカの中間層が社会混乱の原因と見ていたベトナム反戦運動や黒人運動に甘過ぎるとみられたこと、それと先に言いましたように、民主党が看板にいつづけてきたニューディール政策の有効性に人々が失望してきていたこと、などが理由でした。

大統領選挙に立候補したクリントンは、選挙運動中に民主党のイメージを変えて当選しました。

民主党のイメージを変える準備は、民主党指導者会議（DLC）と呼ばれる「中道派」の上下両院の議員と知事のグループで準備されていました。その政策は、これまで民主党は「リベラルの党」（アメリカではリベラルという言葉が左派的の意味になってきている）で、マイノリティ（黒人等）・福祉・軍縮を重視しすぎと受けとめられてきたが、それを「中道の党」にイメージ・チェンジさせるというものでした。こうしてクリントンが選挙運動で掲げたスローガンが「変化、経済成長、競争」だったのです。

「変化」というのは、現在の停滞からの「変化」です。「経済成長」と「競争」は、ニューデール政策と市場原理政策の悪い面を捨て良い面を活かすというもので、政府は経済を自由放任にするのではなく、政府の努力で「国内経済の成長」、つまり生産的企業の活性化をはかり、また雇用増と国民の収入増は、福祉政策によってでなく、企業の活性化で実現させていくというものです。

これを公約としてクリントンは大統領に当選したのですが、やはり中心は「国内経済の成長」にあると言えます。そして、現在まで、クリントン大統領が就任してから1年たちましたが、「国内経済の成長」は一応は成功していると見られています。＜アメリカ経済は上むいてきつつある＞（進行形）というのが評価です。

しかし、この評価は、それほど高いものではありません。アメリカ経済の本格的な成長は、その得意とする基礎科学力を活かした画期的新製品開発で、どんどんと世界市場に進出することですが、そういうことは見られません。いま上向いてきつつあるというのは、いくつかの企業の利益のことで、それらは日本から学んだコストダウンによって、それに日本・等への政治的圧力（対米輸出自制・輸入拡大の要求）によって、かろうじて実現されている状態と言えるだけだと思います。

アメリカの日本への経済要求は、これからも強くなると思います。このことをどう考えるかは重要な問題で、私の考えを少し述べますと、1930年代を繰り返してはならないというのが私の基本的考え方です。今日も1929年恐慌のことを最初に話しましたが、1929年恐慌後、1930年代に各国が経済ブロックを造り、それが第二次世界大戦に発展したというのが、あの戦争についての最大の反省です。

そして、その戦争で日本は多くの支配地を失いましたが、戦後、世界が自由貿易の世界になって、世界中に製品を売れることになりました。それで日本経済が発展したのです。このことは忘れてはならないことです。

アメリカは、勝手に、ごう慢なところもありますが、自分が世界を自由貿易の世界にしたという自負がありますし、それに世界秩序を維持するためにカネを使っている間に日本は、世界が自由貿易になったのを利用してカネ儲けばかりしていたという不満をもっています。これはアメリカ

カ人からすれば当然の感情で、理解してあげねばなりません。

いまアメリカは、率直に言って、苦しまぎれに、乱暴な主張をしていますが、日本人がナショナリスティックな態度で反発するのは危険です。1930年代を繰り返してはならないと、なんども自戒を口づさんで、最大限慎重にアメリカに対応すべきだと私は考えています。この問題は、現在課題になってる地域的経済組織の有り方とも関連する重大問題です。

6 ヒラリー夫人の活躍

クリントン大統領はヒラリー夫人が当選させたと、よく言われます。たしかに有能な人のようです。いまクリントン大統領はヨーロッパとロシア・ウクライナを訪問していますが、ヒラリー夫人は、ファースト・レディ（大統領の夫人）として同行しないで、一人の政治家として自分の仕事をしています。新しい形の大統領夫人の有り方だと思って見えています。いまヒラリー夫人が担当している仕事は大変重要な仕事です。国民健康保険制度の確立と教育制度の整備が担当ですが、これはクリントン民主党政府にとって極めて重大な仕事なのです。

さきにクリントン政府は中道の政府で、リベラルの党であった時の民主党が重視したマイノリティ（黒人等）尊重や福祉政策を、公約の中心からはずしたと申しましたが、それはそれとして、やはり都市の低所得層は民主党の重要な政治基盤です。それをどう民主党に惹きつけるかは、民主党として極めて重要な課題です。しかもアメリカ経済は上向きつつあると言っても、企業が少しも直したというだけで、まだ国民生活全体は向上していません、ホームレスも減少していないのです。

つまりクリントン大統領が企業の活性化に努力し、いくらかの成果を挙げて、国民生活全体の向上の問題、とくに低所得層の生活安定化の問題は、別に残されているのです。この残された問題の処理をヒラリー夫人が担当しているのですが、それを処理するのは大変困難なことです。

その課題に応えるために、いまヒラリー夫人が努力しているのが、国民健康保険制度の確立と教育制度の整備なのです。多くの方はご存じと思いますが、アメリカには、まだ日本のような国民健康保険はありません。健康保険はありますが、それは民間保険会社にかけているものです。アメリカは医療費が物凄く高いことで有名ですが、したがって保険料も高くなり、低所得者の多くは健康保険に入っていないのです。

これを政府管轄の国民皆保険にかけるのがヒラリー夫人の仕事ですが、これが仲々大変な仕事なのです。第1に、低所得者はほとんど保険料を支払えないのですから、財政負担が膨大になります。第2に、アメリカでは誰がアメリカ人かは、ちょっとハッキリしないのです。たとえば選挙権ですが、日本では選挙の時に区役所から通知がきますが、アメリカでは、その都度、自分で登録に行くことになっていて、誰に選挙権があるかは予め決まっていないのです。こういうこと

ですから国民皆保険といっても、どこまでを被保険者にするかを決めるのも難しい問題なのです。こういう困難がありますが、国民健康保険は低所得者層救済の一つの重要な鍵ですので、ヒラリー夫人が頑張って努力しているのです。

もう一つの教育制度の整備は、いま大きな問題になっているアメリカの銃社会化をどう治していくかということとも関係があります。この問題について、いま、いろいろと法案が出されていますが、民主党の基本的な考え方は、犯罪を犯すのは定所得のない者に多いのだから、教育を充実して、人々、とくに青少年を、定収入のある職業に就けるようにしていくのが根本的な解決策だというもの。ちょっと間だるっこい感じがしますが、こういうのがアメリカでの基本的な考え方だということは理解する必要はあると思います。

アメリカの人々が銃を持つことについて日本人が批判するのは、ちょっと不適切なところがあります。豊臣秀吉の刀狩りというのが日本史にありましたが、これは武士＝支配者だけが武器を持ち、農民＝一般人が武器を持つことは許されないということで、これがあったので日本は伝統的にお上尊重の社会になり、いまでも、これが民主主義の社会なのかと首をかしげることがよくあります。アメリカの場合は、人々が銃を持つのは憲法で保障された国民の権利です。もちろん、やたらと鉄砲を撃ってもいいということではありませんが、原理的には、政府が無茶をやった時には、国民は銃を持って抗議する権利があるということで、したがって、銃を持つ国民が銃を使わないように政治をするのが民主主義の政治という考え方です。日本人は、そういうことを知ったうえで、アメリカの銃社会化を批判せねばなりません。もちろん現実のアメリカは本当に怖い社会になっています。車に乗っていると割合に安心ですが、歩いていると突然なにが起るかわからない不安にかられます。ともかく犯罪が多く、それで普通の人も自己防衛のために銃を持つようになっているのです。

国民健康保険制度の確立も教育制度の整備も大変困難な問題ですが、それをヒラリー夫人が担当しているのです。いわばクリントン大統領がイイカッコのことをし、解決困難な国内のヨドミの処理をヒラリー夫人がしているので、したがって、家に帰れば（といってもホワイトハウスの中ですが）、クリントン大統領がヒラリー夫人にアタマがあがらないのは当然かもしれません。

7 エリツィン大統領のロシア

いくつかの大統領の話しをし、民族紛争にふれ、それから地域的経済組織の意味を話す予定でしたが、クリントン大統領の話しだけで、時間が全くなくなってしまいました。アメリカの話しが少しくどかったと思いますが、くどく話したのは、現在、世界の国々が、どこも世界的不況の中で苦しい状態にあって、外交でも国内政治でも、抜本的な対策がないままでいろいろと苦心していることを知るのが、現在の世界を理解するのに一番重要と私は考えているからです。湾岸

戦争の時などは次にどうなるかに関心がありましたが、いまの世界は、各国とも出口のない状態でもがいているのです。

最後にロシアについて一言だけ申しておきます。9月にエリツィン大統領が、人民代議員の改選に反対している議員を砲撃し、それで12月に大統領の権限強化についての国民投票と議員選挙が行われることになったが、結果は、大統領の権限強化は承認されたが、議会は、エリツィン大統領派＝「ロシアの選択」と右翼＝「自由民主党」（ジリノフスキー）と「共産党」系が、それぞれ3分の1づつぐらいで、エリツィン大統領が議会で多数を握れなかったことはご存じのところと思います。

そこで、これからどうなっていくかですが、ロシアを専門に研究している友人からの今年の年賀状で、「少し落ち着きはじめてきた感じがする」と書いてありました。どういうように落ち着きはじめてきたのか、説明はなかったのですが、私は、系統的な政治・経済の指導体制が整いはじめてきたという意味だと思います。それ以上に言うことは出来ませんが、エリツィン大統領は、承認された大統領の権限強化を活用し、議会の方はそっとしておいて、なによりも第一に、これまでからロシアにいた有能なテクノクラート、これには産業技術者と行政官の両方が含まれますが、そういう者を適材適所に置きはじめてのように感じられます。まだ、こういうことを言う人は少ないのですが、私は、もう少しすれば、こういうことを書いた新聞記事が出てくだろうと予測しています。

時間の配分が悪くて失礼しましたが、これを終わります。